本スクリプトは2026年11月11日開催の決算説明会での質疑応答の要旨を記載しております。
なお、一部口頭でのご説明内容に添削を加えておりますのでご了承ください。

説明者： 取締役常務執行役員　佐藤　孝志

1. 中東情勢による駆け込み需要という説明がありましたが、下期以降に揺り戻しはありますか？
A.
２月終わりに発生したアメリカ・イスラエルによるイラン攻撃とホルムズ海峡の封鎖によりまして、石油製品、特にナフサ不足が懸念されました。それによって、特に産業用・工業用で在庫確保に動く取引先が増えました。
当期の化学品関連事業における増益の要因は、各社が在庫確保に動いたことにより、市場価格が急激に上がったことによるものであることから、一過性の現象であると認識しております。

今回の中東情勢によってサプライチェーンに大きな影響は生じておりませんが、石油製品、化学品とも一部商品の調達が滞ったことで、結果として販売数量としては前年同期を下回りました。
したがって、駆け込み需要は発生したものの、在庫過多によって需要の揺り戻しが発生することはないとみております。ただし、中東情勢が安定に向かい、市場価格が急落した場合に在庫商品による利益減少リスクが生じることは考えられます。

2. 業績予想を上方修正していますが、増配の予定はありますか？
A.
昨日の取締役会におきまして、中間配当として１株当たり50円を決議し、期末配当は同じく50円、年間で１株当たり配当金は100円を予想しております。
　業績予想修正後の当期純利益の予想は93億円、配当性向は60%超となっており、また同日付で自己株式の追加取得を決議し、総還元性向は100%を超える見込みです。
したがいまして、配当は前期と同じ水準とさせて頂く予定でございます。

3. 今後の企業戦略の中で株主還元と成長投資のバランスについての考え方について伺いたい。
A.
2024年度から2026年度までの中期経営計画で、成長投資と株主還元を中心施策として打ち出しました。
2030年度までの累計投資計画は1,000億円であり、引き続き重要な経営目標と認識しております。ただし、M&Aを含めて投資の可否については、将来キャッシュフロー、既存事業とのシナジー効果や資本コストを比較した中で決定する方針であり、数値目標達成のために投資基準をいたずらに緩める考えはありません。
株主還元につきましては、成長投資を優先して検討してまいりますが、結果として余剰資金が生じた場合には、追加の株主還元も含めて、企業価値の向上に最善と思われる資本配分を検討していく考えです。

4. 航空需要は頭打ちになっているのでしょうか？航空事業への見通しについてお聞きしたい。
A.
現在、羽田空港における航空燃料の割合は、国際線７割、国内線３割の割合となっており、航空事業の業績は国際線に大きく左右される状況となっています。第２四半期においては天候不順などの影響もあり数量は前年並みとなっていますが、訪日外客数の増加に伴い、今後も数量は堅調に推移すると考えております。
また、当社グループ会社が給油作業を行っている全国の地方空港では、中国便の減少があった中でも給油数量を維持しており、利益ベースでも前年同期を上回っております。
当社グループの航空事業としましては、羽田空港での貯油基地建設を含めた運営を確実に進めるとともに、全国の各地方空港における収益拡大によって、着実に利益を伸ばしていく方針です。

5. 中計最終年度の目標達成の確度をどう見ていますか？

A.

中期経営計画におきましては、連結経常利益130億円から150億円、ROE８％、株主還元として１株当たりの年間配当100円の下限、総還元性向100％を目標として掲げております。

昨日発表の業績予想の修正と自己株式の追加取得によりまして、全目標とも達成する見込みとなっております。

一方で、３ヶ年で600億円、今年度350億円としている投資目標の見通しとしては厳しい状況です。事業セグメントごとに投資候補の選定や水面下での交渉などは行っていますが、残り半年で全ての結果を出すのは難しいとみられますので、次期中計への継続課題としていきたいと考えております。

6. 中東情勢などによる地政学リスクによる原油価格の乱高下が発生していますが、業績への影響はありますか？

A.

中東情勢の緊迫によって今年度はスタートの段階から原油価格の乱高下が起きております。

石油関連事業の中で、卸売につきましては、仕入価格に一定の利幅を乗せて販売をおこなっているため、大きな影響は出ておりません。

昨年度、収益性が大きく悪化したキグナス石油については、適切なリスクヘッジにより、今年度は安定した収益を上げております。

SSを中心とした小売では、政府による補助金政策により、４月以降1ℓあたり170円前後で推移しております。補助金が一定の需要確保につながっているという側面はありますが、一方で強制的に販売価格が抑え込まれているため、コストを販売価格に適正に転嫁しづらい状況が生じており利幅が圧縮傾向にあります。運営効率を向上させることで対処してまいります。

総じてみますと、石油関連事業といたしましては、石油製品を安定的に調達できていれば、一定の利益を創出できる仕組みとなっております。

7. 今後の事業ポートフォリオについてどのように考えていますか？

A.

当社グループで最大のポーションを占める石油関連事業は年2.5%程度の割合での市場縮小が予想されており、石油を中心とした事業ポートフォリオからの変革はグループの重要課題であると認識しております。

現行の中期経営計画の中で、化学品・ガス・金属製品の研磨などを行うクリーンテック事業を成長事業に据え、これらの事業へ重点的に投資を行うことで事業ポートフォリオの変革を図っております。

化学品関連事業では、製造工場を運営している三愛理研では新工場建設を進めております。ガス関連事業では、LPガスの営業権の買収やM&Aを続けております。

8. 物価高によるコスト増や人件費増などによる業績の下振れリスクはありますか？

A.

ご指摘のとおり、荷造運送費や人件費など事業を続ける中での運営コストは全体として上昇傾向にあります。

特に、当社グループが数多く抱えているSS、ガソリンスタンドなどの運営コストは確実に上がっており、競合との競争のなかで価格に転嫁することが難しい拠点については収益性の悪化が懸念されます。

また、現在、羽田空港の第２貯油基地、三愛理研の化学品製造工場の新設、三愛オブリテックのクリーンテック工場の増設などの投資を進めておりますが、物価上昇が続いた場合は当初想定を上回る建設コストの増加が生じる可能性があります。

当社グループといたしましては、ガソリンなどの燃料油以外の商品の販売によって収益を安定させるとともに、付加価値の高い商品の販売強化や適正な価格転嫁によって確実な投資回収を進めてまいります。

9. 現在の株価をどのように評価していますか？

A.

今年度につきましては、株価は４月に2,400円前後からスタートしましたが、５月の決算発表時に前年割れの業績予想を発表したことから、７月頃まで下落傾向が続きました。

その後、８月の第１四半期決算の結果と自己株式の取得が好印象となり、再び上昇トレンドとなっております。

直近、アメリカ中間選挙による市場全体での下落があり、先行きは見えにくい状況となっておりますが、現行の中期経営計画の目標を達成し、株主の皆さまに次期中期経営計画に対して期待を持っていただけるよう経営陣および社員が一丸となって取り組んでまいります。

10.目標達成のための人材の確保についてどのように考えていますか？

A.

全国的な人材難の状況下において、目標を達成のための人材を確保することはこれから益々厳しくなっていくと思われます。

当社としてはここ数年新卒採用のための活動を強化するとともに、離職率を下げるために、エンゲージメントを意識した経営を行っています。

また、これまで積極的に行ってこなかったキャリア採用にも力を入れているところです。それと同時に個々の能力や技術の向上のため、社内研修のカリキュラムを増やすなど強化を図っております。また適正な人材配置により、人員不足を補っていくことも必要であると考えております。